

# 運用報告書（全体版）

第3期

（決算日：2017年1月23日）

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間とクローズド期間	原則として無期限（クローズド期間はありません）	
運用方針	中小型割安成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。	
主要運用対象	当ファンド（ベビーフンド）	中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組入制限	当ファンド（ベビーフンド）	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、基準価額水準及び市場動向等を勘案して分配を行います。ただし分配対象額が少額の場合等、委託者の判断により収益分配を行わないこともあります。	

## SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ（年2回決算型） ／愛称：jrevivell

追加型投信／国内／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ（年2回決算型）／愛称：jrevive II」は、2017年1月23日に第3期決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



SBIアセットマネジメント株式会社

〒106-6017 東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。  
<http://www.sbiam.co.jp/>

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		騰落率	株式組入比率	純資産額
		税金	分配金			
(設定日)	円		円	%	%	百万円
2015年7月10日	10,000		—	—	—	208
1期(2016年1月22日)	9,889		0	△ 1.1	97.2	4,413
2期(2016年7月22日)	10,090		0	2.0	97.5	4,825
3期(2017年1月23日)	11,022		600	15.2	100.5	3,424

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注4) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注5) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		騰落率	株式組入比率
		騰	落		
(期首)	円			%	%
2016年7月22日	10,090			—	97.5
7月末	10,058			△ 0.3	97.1
8月末	9,586			△ 5.0	97.0
9月末	10,141			0.5	96.9
10月末	10,476			3.8	96.5
11月末	10,845			7.5	96.3
12月末	11,379			12.8	95.9
(期末)					
2017年1月23日	11,622			15.2	100.5

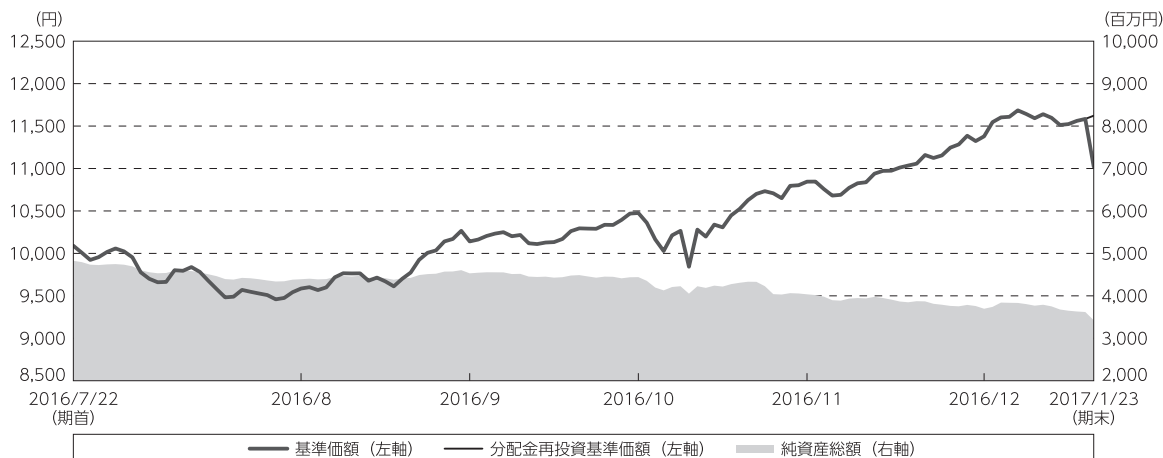
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

## ■当期の運用状況と今後の運用方針（2016年7月23日から2017年1月23日まで）

### ○基準価額等の推移



期首：10,090円

期末：11,022円（既払分配金（税込み）：600円）

騰落率：15.2%（分配金再投資ベース）

- (注1) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したとみなして計算したファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、期首10,090円から始まりました。期初は、7月末の日銀による上場投資信託(ETF)の買入倍増決定を受け大型株優位になるなか、中小型株は冴えない展開となり当ファンドも軟調に推移し、8月26日に当期最安値となる9,459円をつけました。その後、9月に中小型株に資金が回帰して上昇に転じると、銘柄選択の奏功も相俟って大きく上昇しました。11月上旬に米大統領選挙の影響を受け調整する局面もありましたが、相場の反転と共に当ファンドも上昇基調となり、2017年1月10日に当期最高値となる11,685円をつけました。期末にかけても高値の水準を維持し、決算日である1月23日の分配金再投資基準価額は11,622円となりました。

## ○投資環境

当期の国内株式市場は、後半にかけて大きく上昇する展開となりました。

期の前半は、7月末に日銀が決定した上場投資信託（ETF）の買入増額が相場を下支えたほか、イエレン米連邦準備理事会（FRB）議長の講演を受けた米早期利上げ観測の広がりを背景に堅調に推移しました。9月にはドイツ銀行の財務問題が浮上し、欧州金融システム不安から軟調な展開となりましたが、10月に入ると、原油高を受けた欧米株高や日銀によるETF買い期待を背景に、上昇に転じました。

期の後半は、日本時間の11月9日に米大統領選挙でトランプ氏の勝利が報じられると、円が対ドルで一時的に101円台前半まで急上昇し、日経平均株価は前日比900円以上急落しました。しかし、トランプ氏が掲げる財政刺激策への期待が高まると一転し、為替相場でドル高・円安が進み、日米株高となりました。その後も勢いは止まらず、米大統領選前に1.85%程度だった米10年債利回りは12月中旬に2%台半ばまで上昇し、為替はドル高・円安基調が続き、日経平均株価も海外投資家の買いを背景に19,000円台半ばまで上昇しました。

年明け後は、急上昇の反動に加え、期待先行だったトランプ次期大統領の政策への楽観的な見方の後退や、英国のハードブレグジット懸念から下落に転じ、日経平均株価は19,000円台を切る水準で期末を迎えました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

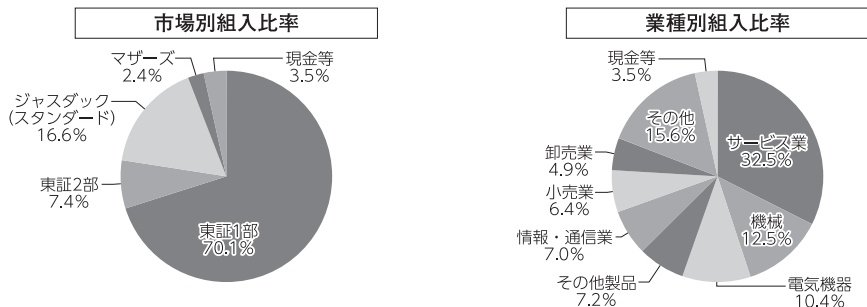
### <当ファンド>

主要投資対象である中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用いたしました。

### <中小型割安成長株・マザーファンド>

エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言をもとに投資判断を行い、運用いたしました。投資を行った銘柄は、株価が下落しているものの、財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、株価水準、財務安定性、短期業績の安定性と中長期戦略、企業経営者の理念・志、等を総合的に評価判断し、概ね50銘柄を組み入れ、逐次銘柄の見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄概ね4%を上回らないようにしました。

株式の組入比率に関しては、96%以上を維持しました。期末の株式組入比率は96.5%となっています。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

## ○分配金

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、1万口（元本10,000円）当たり600円（税込み）の収益分配を行うことといたしました。

なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### 分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第3期
	2016年7月23日～ 2017年1月23日
当期分配金	600
（対基準価額比率）	5.163%
当期の収益	545
当期の収益以外	54
翌期繰越分配対象額	1,021

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の見通しと運用方針

---

### <当ファンド>

引き続き、主要投資対象である中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れる方針で運用を行います。

### <中小型割安成長株・マザーファンド>

引き続き、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受け当社で投資判断の上、財務内容が健全で堅実経営を継続する革新的な成長企業でありながら、株価がその実体と比して大幅に過小評価されて割安と判断される堅実成長企業を厳選して投資してまいります。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメントでは、以下のようにコメントをしています。

目先の日本株式市場は、英国EU離脱の影響や米国大統領の経済・外交政策の行方など、引き続き海外情勢の影響を受けることが想定されますが、足元の日本経済については、昨年前半に天候不順や“爆買い”の一巡などの影響を受けた消費が着実に回復基調にあることに加え、生産や輸出にも持ち直しの動きが見られています。とりわけ当ファンドの対象となる新興成長企業は、大企業と比べると世界の景気動向や為替動向の影響を受けにくい企業が多いこともあり、日々の個別直接面談調査でも外部要因に一喜一憂している経営者は少ないという印象を持っています。

さらに景気動向に関わらず、今は様々な点で生活や経済が大きく変革する時期に差し掛かってきています。IoT（モノのインターネット）やAI（人工知能）、ロボットなど、これまで夢であった技術の実用化が様々な産業で進んでいます。例えば自動車業界では、自動運転など安全性を高める取組みが急ピッチで進んでいます。また建設業界では官民共同でこうした技術を積極的に取り入れることによって生産性を高める“i-Construction”（アイ・コンストラクション）の取組みが始まっています。金融の世界でも“フィンテック”（IT技術を駆使した新しい金融サービス）の開発が進んでいます。そのほかの製造業や運輸・物流など幅広い分野でも既存の産業構造を覆すような技術革新が起きており、こうした動きが新たなビジネスチャンスを生み出しています。

したがって、これからも個別企業の成長性に着目した徹底した個別直接面談調査が活かされる環境が続くと考えています。引き続き受益者の皆様に成り代わって積極的な調査活動を行ってまいります。

# ○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年7月23日～2017年1月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	96	0.920	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 55)	(0.526)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 38)	(0.367)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.078	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 8)	(0.078)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.023	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	( 2)	(0.019)	開示資料等の作成・印刷費用等
（ そ の 他 ）	( 0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	106	1.021	
期中の平均基準価額は、10,414円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ○売買及び取引の状況

(2016年7月23日～2017年1月23日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
中小型割安成長株・マザーファンド	千口 57,137	千円 190,000	千口 611,799	千円 2,011,000

(注) 単位未満は切捨て。

## ○株式売買比率

(2016年7月23日～2017年1月23日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	中小型割安成長株・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	8,310,868千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,872,920千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.64

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年7月23日～2017年1月23日)

### 利害関係人との取引状況

< S B I 中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ (年2回決算型) >

該当事項はありません。

< 中小型割安成長株・マザーファンド >

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
株式	百万円 99	百万円 1,988	5.0	百万円 241	百万円 6,321	3.8

平均保有割合 32.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(注) 金額の単位未満は切捨て。



## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,381千円
うち利害関係人への支払額 (B)	153千円
(B) / (A)	4.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

## ○組入資産の明細

(2017年1月23日現在)

### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
中小型割安成長株・マザーファンド	千口 1,542,386	千口 987,724	千円 3,564,597

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2017年1月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
中小型割安成長株・マザーファンド	千円 3,564,597	% 95.3
コール・ローン等、その他	175,432	4.7
投資信託財産総額	3,740,029	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年1月23日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	3,740,029,370	
コール・ローン等	175,432,057	
中小型割安成長株・マザーファンド(評価額)	3,564,597,313	
(B) 負債	315,395,028	
未払収益分配金	186,426,503	
未払解約金	88,847,506	
未払信託報酬	39,125,195	
未払利息	480	
その他未払費用	995,344	
(C) 純資産総額(A-B)	3,424,634,342	
元本	3,107,108,398	
次期繰越損益金	317,525,944	
(D) 受益権総口数	3,107,108,398口	
1万口当たり基準価額(C/D)	11,022円	

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>

(貸借対照表関係)

期首元本額	4,782,613,633円
期中追加設定元本額	908,199,826円
期中一部解約元本額	2,583,705,061円

○損益の状況 (2016年7月23日～2017年1月23日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	△ 44,425	
支払利息	△ 44,425	
(B) 有価証券売買損益	466,772,997	
売買益	615,531,683	
売買損	△148,758,686	
(C) 信託報酬等	△ 40,122,077	
(D) 当期損益金(A+B+C)	426,606,495	
(E) 前期繰越損益金	△ 28,290,944	
(F) 追加信託差損益金	105,636,896	
(配当等相当額)	( 9,814,556)	
(売買損益相当額)	( 95,822,340)	
(G) 計(D+E+F)	503,952,447	
(H) 収益分配金	△186,426,503	
次期繰越損益金(G+H)	317,525,944	
追加信託差損益金	105,636,896	
(配当等相当額)	( 10,620,825)	
(売買損益相当額)	( 95,016,071)	
分配準備積立金	211,889,048	

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(32,703,474円)、費用控除後の有価証券等損益額(348,717,200円)、信託約款に規定する収益調整金(105,636,896円)および分配準備積立金(16,894,877円)より分配対象収益は503,952,447円(10,000口当たり1,621円)であり、うち186,426,503円(10,000口当たり600円)を分配金額としております。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2017年1月23日現在）

<中小型割安成長株・マザーファンド>

下記は、中小型割安成長株・マザーファンド全体(3,388,476千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>食料品 (0.3%)</b>			
イトアンド	74.5	18.1	39,114
<b>化学 (1.7%)</b>			
アジュバンコスメジャパン	214.3	—	—
有沢製作所	—	255	165,495
藤森工業	140	10	29,550
<b>石油・石炭製品 (1.1%)</b>			
MORESCO	—	73.7	128,827
<b>ガラス・土石製品 (3.9%)</b>			
Mipox	446.2	—	—
ニチハ	250	158	455,040
<b>金属製品 (—%)</b>			
サンコーテクノ	292.1	—	—
<b>機械 (12.9%)</b>			
高松機械工業	—	121.7	94,439
日進工具	217.2	292.4	477,196
ヒラノテクシード	490	344	459,928
日精エー・エス・ビー機械	221.1	75	163,800
キトー	110	—	—
ユージン精機	43	115	332,235
<b>電気機器 (10.8%)</b>			
ダブル・スコープ	120	—	—
SEMITEC	122.4	117.5	170,257
第一精工	272.7	240	313,200
メディアグローバルリンクス	246.8	227.8	163,560
ワコム	1,004.8	—	—
鈴木	551.2	496.8	248,896
アオイ電子	—	35	111,475
日本マイクロニクス	90	215	227,470
オブテックスグループ	112	15.2	39,535
<b>精密機器 (3.9%)</b>			
東京精密	172	126	458,640
<b>その他製品 (7.4%)</b>			
前田工織	402.2	338	433,316
SHOEI	244	204	441,864
萩原工業	58	—	—
<b>陸運業 (2.5%)</b>			
サカイ引越センター	115	113.5	300,434
<b>倉庫・運輸関連業 (2.9%)</b>			
内外トランスライン	326.6	310	336,660
<b>情報・通信業 (7.2%)</b>			
ブロードリーフ	340.8	—	—
リスクモンスター	179.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
朝日ネット	—	267.7	133,850	
スカパーJ SATホールディングス	655	61.6	31,416	
コネクシオ	210	157	231,889	
福井コンピュータホールディングス	230	151.6	457,832	
<b>卸売業 (5.1%)</b>				
カッシーナ・イクスシー	156.2	135	110,700	
ディーブイエックス	45	53.2	68,521	
ウイン・パートナーズ	127	330.8	327,492	
デリカフーズ	—	94.2	98,439	
<b>小売業 (6.7%)</b>				
くらコーポレーション	79.5	73	344,195	
コメ兵	40	—	—	
ハブ	104.5	100.2	174,348	
ティーライフ	53.6	—	—	
ピーシーデポコーポレーション	328	425	266,475	
<b>不動産業 (—%)</b>				
サンセイランディック	96.8	—	—	
青山財産ネットワークス	240	—	—	
<b>サービス業 (33.6%)</b>				
アイティメディア	475	486	297,918	
シエム・シイ	3.2	29.3	102,696	
エプロ	77	159.8	239,700	
キャリアデザインセンター	328.2	240	306,000	
ライク	185	130	340,340	
翻訳センター	75.1	8	29,200	
プレステージ・インターナショナル	302	531.6	424,216	
アミューズ	200	190.4	347,480	
ラウンドワン	—	264.7	209,907	
リゾートトラスト	150	141.4	294,536	
東京個別指導学院	570	469	443,674	
ダイサン	332	320.9	235,861	
トスネット	207.2	193.6	167,464	
エン・ジャパン	208	187	399,619	
リブセンス	—	210	93,450	
アサンテ	231.7	21.9	37,602	
計	株数・金額	12,566	9,334	11,805,758
	銘柄数<比率>	54	49	<96.5%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(注4) ー印は組み入れなし。

# 第10期 運用報告書

(決算日 2016年7月22日)

---

---

## 中小型割安成長株・マザーファンド

---

---

### 受益者のみなさまへ

中小型割安成長株・マザーファンドの第10期（2015年7月23日から2016年7月22日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式の投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、行いません。

## ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	騰 落 率	株 組 入 比 率	純 資 産 額
6期(2012年7月23日)	円 8,431	% 11.6	% 97.2	百万円 1,207
7期(2013年7月22日)	13,957	65.5	96.8	1,779
8期(2014年7月22日)	20,936	50.0	96.6	2,270
9期(2015年7月22日)	32,009	52.9	94.9	10,718
10期(2016年7月22日)	31,047	△3.0	98.2	14,660

(注1) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注2) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 組 入 比 率
(期 首) 2015年7月22日	円 32,009	% -	% 94.9
7月末	32,508	1.6	94.3
8月末	30,313	△5.3	95.4
9月末	29,014	△9.4	96.9
10月末	30,346	△5.2	96.3
11月末	32,287	0.9	96.2
12月末	33,054	3.3	96.1
2016年1月末	32,190	0.6	97.2
2月末	29,294	△8.5	97.6
3月末	32,290	0.9	97.2
4月末	31,283	△2.3	96.0
5月末	31,887	△0.4	97.4
6月末	29,961	△6.4	98.0
(期 末) 2016年7月22日	31,047	△3.0	98.2

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

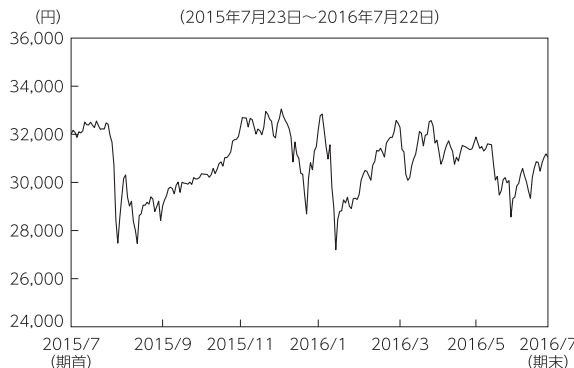
(注3) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率。

## ■当期の運用状況と今後の運用方針（2015年7月23日から2016年7月22日まで）

### ○運用経過

【基準価額の推移】

(2015年7月23日～2016年7月22日)



当マザーファンドの基準価額は期首32,009円から始まったあと、期末には31,047円となりました。期を通じて騰落率は△3.0%の下落となりました。

### ○投資環境

当期の国内株式市場は、中国の景気減速懸念に端を発した世界同時株安の流れを受けて大きく下落してスタートしました。円高進行、国内経済指標の不冴えも嫌気され、日経平均株価は一時17,000円割れまで下落しました。その後、早期米利上げ観測の後退や欧州中央銀行（ECB）のドラギ総裁の追加緩和策を示唆する発言を受け反発すると、日経平均株価は12月初頭に20,000円まで上昇しました。

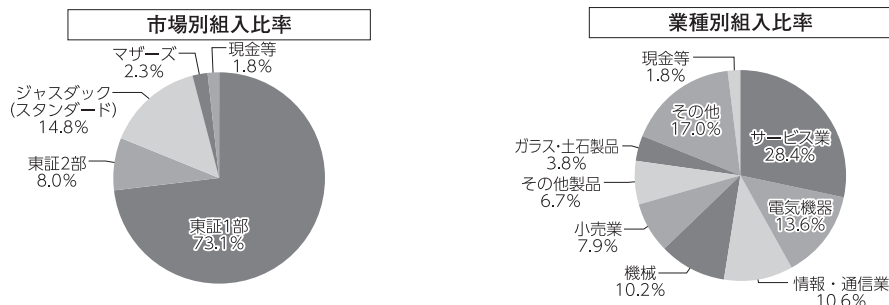
期の中旬は、ECBの追加緩和規模が市場予想を下回ったことや原油安を嫌気し下落に転じると、米利上げ決定後の反発も一時的なものにとどまり、軟調な展開が続きました。年明け以降は、中国景気減速懸念や下げ止まらない原油価格などを嫌気し急落しました。ECBによる追加緩和期待や日銀によるマイナス金利の導入決定を受け一時反発したものの、2月に欧州金融セクターの信用不安が台頭し、さらに米利上げ観測の後退などを背景に円が急伸すると大きく調整し、日経平均株価は15,000円割れまで下落しました。

期の後半は、堅調な中国の経済指標や原油価格の反発を受け、金融市場も落ち着きを取り戻しました。4月は日銀短観の景況感悪化や円高進行が上値を抑える一方、追加緩和期待などに振られ乱高下しましたが、5月に入ると政策期待の高まりや円高一服に加え、消費増税延期が濃厚になったことから上昇しました。しかし、予想外に減速した5月の米雇用統計を受け米早期利上げ観測が後退したほか、英国の国民投票を控え冴えない展開が続きました。英国のEU離脱決定後はリスク回避の動きが強まりましたが、米国経済指標の改善と各国・地域の金融緩和期待から反発し、期末を迎えました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受け、運用を行いました。投資を行った銘柄は、株価が下落しているものの、財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、株価水準、財務安定性、短期業績の安定性と中長期戦略、企業経営者の理念・志、等を総合的に評価判断し、概ね50銘柄を組入れ、逐次銘柄の見直しを行いました。銘柄入替等による期末の銘柄数は54銘柄となっています。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄概ね4%を上回らないようにしました。

株式の組入比率に関しては、90%以上を維持しました。期末の株式組入比率は98.2%となっています。



※組入比率は純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

## ○今後の見通しと運用方針

引き続き、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言をもとに当社で投資判断の上、財務内容が健全で堅実経営を継続する革新的な成長企業でありながら、株価がその実体と比して大幅に過小評価されて割安と判断される堅実成長企業を厳選して投資してまいります。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメントでは、以下のようにコメントしています。

目先は依然として波乱要因は残りますが、こうした中でも新興企業ならではの柔軟性と機動性を活かして成長している企業は数多く存在しています。こうした企業にとっては外部要因による影響は限定的であるため、むしろ波乱の中こそ真の成長企業を見出せる好機と考えています。また中長期的な視点で事業を捉えて、しっかりと足場を強化している企業が多いことも確認できています。

最近の面談の中で、経営者から印象的なコメントがありました。「経営幹部・社員全員に対して、20年後・30年後の世の中を想定し、そこで当社は何ができ、何をすべきで、そのために何が必要かレポートしてもらった。そして良い内容については全社の共通認識とした上で事業を進めている。」といったものです。ビジネスの現場はともすれば目先の仕事に追われ、開発も営業も近視眼的になりがちですが、長期的な視点はとても重要です。例えば、完全無人化工場、街中を簡単に移動できる一人乗り自動車や人やモノを乗せて空を飛べる機械など、より便利で効率的な世の中を実現する製品が遠くない未来には生まれるでしょう。もちろん、先を行き過ぎて周辺技術が揃わないうちに早く着手し過ぎると、むしろコスト高になり全く普及しない可能性もあります。そうした動向も含め、絶えずアンテナを張ることで、変化をチャンスとして追い風にすることができるようでしょう。

翻って、昨今はドローンやヒト型ロボット、自動車の自動走行、VR（バーチャル・リアリティ）を応用したゲームなど、様々な革新的な製品やサービスが生まれています。こうした製品やサービスはコンピュータの小型化、高性能化が進み、AI（人工知能）などのソフトウェアの高度化、センサーなどの周辺技術の発達により実現が可能になってきたとも言えます。これらの技術は完成形にはまだ程遠い一方、期待される応用範囲も広いことから、今後ますます開発が進んでいくことが予想されます。その中で、自らの強みに磨きをかけて新しい動きに適応できる企業にとっては、商機が拡がるものと期待されます。今後も徹底した個別・直接面談調査を通じて革新性の高い成長企業を厳選し続ける計画です。



## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年7月23日～2016年7月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 53 (53)	% 0.171 (0.171)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 ( 0 )	0.000 (0.000)	(b) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	53	0.171	
期中の平均基準価額は、31,202円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ○ 売買及び取引の状況

(2015年7月23日～2016年7月22日)

### 株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		9,102	11,492,222	5,403	6,480,947
		( 524 )	( - )		

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○ 株式売買比率

(2015年7月23日～2016年7月22日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	17,973,170千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,176,507千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.26

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年7月23日～2016年7月22日)

### 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 11,492	百万円 686	% 6.0	百万円 6,480	百万円 321	% 5.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	25,047千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,414千円
(B) / (A)	5.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2016年7月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>食料品 (1.1%)</b>			
米久	80	—	—
イートアンド	22.2	74.5	150,713
<b>化学 (3.4%)</b>			
アジバンコスメジヤパン	—	214.3	197,156
藤森工業	—	140	297,220
<b>ガラス・土石製品 (3.9%)</b>			
M i p o x	490	446.2	124,936
ニチハ	127	250	434,000
<b>金属製品 (1.5%)</b>			
サンコーテクノ	155.2	292.1	209,435
オーネックス	621	—	—
<b>機械 (10.4%)</b>			
日本ドライケミカル	63.8	—	—
高松機械工業	40	—	—
日進工具	125	217.2	400,734
ヒラノテクシード	231.8	490	515,480
日精エー・エス・ビー機械	103	221.1	409,256
フロイント産業	100	—	—
キトー	—	110	94,160
ニチダイ	133.4	—	—
ユージン精機	—	43	82,861
<b>電気機器 (13.8%)</b>			
ダブル・スコープ	195	120	270,960
S E M I T E C	—	122.4	141,739
第一精工	—	272.7	286,607
メディアグローバルリンクス	205.8	246.8	161,407
オブテックス・エフエー	53.3	—	—
ワコム	502	1,004.8	428,044
鈴木	110	551.2	282,214
日本マイクロニクス	—	90	87,210
オブテックス	45	112	329,280
<b>精密機器 (3.0%)</b>			
長野計器	69.4	—	—
東京精密	86	172	436,020

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>その他製品 (6.9%)</b>			
前田工織	274	402.2	447,246
S H O E I	98	244	396,012
萩原工業	85	58	144,014
<b>陸運業 (2.2%)</b>			
サカイ引越センター	30.6	115	320,160
<b>倉庫・運輸関連業 (2.1%)</b>			
内外トランスライン	170	326.6	305,697
<b>情報・通信業 (10.8%)</b>			
ブロードリーフ	—	340.8	344,889
リスクモンスター	173.1	179.2	113,612
アバント	10.5	—	—
スカパー J S A Tホールディングス	—	655	299,335
コネクシオ	—	210	310,170
福井コンピュータホールディングス	286.3	230	481,620
<b>卸売業 (2.5%)</b>			
タビオ	40	—	—
カッシーナ・イクスシー	136	156.2	122,617
ディーブイエックス	—	45	51,165
ウイン・パートナーズ	—	127	187,325
アイナボホールディングス	161	—	—
蔵王産業	155	—	—
<b>小売業 (8.0%)</b>			
くらこーポレーション	54	79.5	439,635
コメ兵	58	40	42,400
セリア	48	—	—
ハブ	65.6	104.5	187,055
ティーライフ	—	53.6	54,404
ビーシーデポコーポレーション	320.3	328	429,352
<b>不動産業 (1.5%)</b>			
サンセイランディック	290	96.8	74,923
青山財産ネットワークス	—	240	144,960
日本社宅サービス	84.1	—	—
<b>サービス業 (28.9%)</b>			
アイティメディア	125	475	332,975

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
リニカル	19.8	—	—
シイエム・シイ	—	3.2	9,059
エブコ	73.6	77	98,252
キャリアデザインセンター	140	328.2	321,964
ジェイコムホールディングス	210.1	185	453,620
翻訳センター	39	75.1	235,814
日本サード・パーティ	134	—	—
プレステージ・インターナショナル	280	302	481,388
アミューズ	47	200	383,400
リゾートトラスト	65	150	347,100

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
東京個別指導学院	460	570	359,100	
ダイサン	285	332	209,824	
トスネット	145	207.2	187,930	
エン・ジャパン	86	208	389,168	
アサンテ	135	231.7	355,891	
合 計	株 数・金 額	8,342	12,566	14,401,515
	銘柄数<比率>	55	54	<98.2%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) 一印は組入れなし。

## ○投資信託財産の構成

(2016年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 14,401,515	% 98.0
コール・ローン等、その他	291,094	2.0
投資信託財産総額	14,692,609	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	14,692,609,540
コール・ローン等	183,872,971
株式(評価額)	14,401,515,200
未収入金	78,879,569
未収配当金	28,341,800
(B) 負債	32,463,457
未払金	32,462,954
未払利息	503
(C) 純資産総額(A-B)	14,660,146,083
元本	4,721,885,784
次期繰越損益金	9,938,260,299
(D) 受益権総口数	4,721,885,784口
1万口当たり基準価額(C/D)	31,047円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	3,348,694,886円
期中追加設定元本額	4,102,792,725円
期中一部解約元本額	2,729,601,827円
期末における元本の内訳	
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ	2,242,703,706円
中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ(適格機関投資家専用)	372,968,592円
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ(年2回決算型)	1,542,386,264円
中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ 分配型(適格機関投資家専用)	436,730,292円
中小型成長株ファンド ジェイスター(愛称:Jstar)	103,317,922円
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ<DC年金>	23,779,008円

○損益の状況 (2015年7月23日～2016年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	290,989,029
受取配当金	290,998,250
受取利息	33,344
その他収益金	11,047
支払利息	△ 53,612
(B) 有価証券売買損益	△ 786,828,025
売買益	2,382,801,769
売買損	△3,169,629,794
(C) その他費用	△ 23,724
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 495,862,720
(E) 前期繰越損益金	7,370,268,917
(F) 追加信託差損益金	8,695,397,275
(G) 解約差損益金	△5,631,543,173
(H) 計(D+E+F+G)	9,938,260,299
次期繰越損益金(H)	9,938,260,299

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。